

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営管理部 長 (氏名) 松原 元成 TEL 03-5446-9505

定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,122	3.7	23	6.3	△42	—	△85	—
22年6月期	4,938	12.4	22	—	△167	—	△340	—

(注) 包括利益 23年6月期 △76百万円 (—%) 22年6月期 △313百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△121.41	—	△80.8	△1.7	0.5
22年6月期	△571.07	—	△135.6	△6.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	2,643	117	4.5	158.82
22年6月期	2,477	94	3.8	157.97

(参考) 自己資本 23年6月期 117百万円 22年6月期 94百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△188	△178	377	333
22年6月期	212	△213	△89	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,684	3.0	55	444.9	33	—	20	—	28.44
通期	5,417	5.8	91	286.4	48	—	28	—	40.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	791,000 株	22年6月期	644,500 株
23年6月期	48,563 株	22年6月期	48,563 株
23年6月期	705,912 株	22年6月期	595,961 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,122	3.7	25	△34.1	△39	—	△85	—
22年6月期	4,938	12.4	38	—	△150	—	△350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△121.44	—
22年6月期	△588.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年6月期	2,642	—	117	—	4.5	158.79		
22年6月期	2,473	—	94	—	3.8	157.97		

(参考) 自己資本 23年6月期 117百万円 22年6月期 94百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,684	3.0	38	—	22	—	32.05
通期	5,417	5.8	57	—	33	—	48.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復局面に入ったものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行に加え、東日本大震災発生により先行きに不安を抱えたままの状況となっています。

当社グループはこうした環境の中、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、海外向け販売が好調に推移したものの、専門店への販売が当連結会計年度の前半に前年同月実績を大幅に下回り、またギフト・プレミアム関連への販売は大型案件を獲得できず苦戦しました。

一方、住関連ライフスタイル商品小売事業においては、東日本大震災による商業施設の休業及び営業時間短縮の影響はあったものの、既存店売上高が17ヶ月連続で前年同月比100%超を実現させるなど好調に推移したほか、当連結会計年度に新規出店した店舗の全てが単月黒字転換するなど順調に立ち上がり、前年に引き続いて収益改善を果たしました。

以上の結果、売上高は5,122百万円(前年同期は4,938百万円)、営業利益は23百万円(前年同期は22百万円)、経常損失は42百万円(前年同期は167百万円)、当期純損失は85百万円(前年同期は340百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、専門店向け及び海外向け販売が伸長したものの、ギフト・プレミアム関連の販売実績が前年を下回ったため売上高3,091百万円、セグメント損失は69百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、平成22年8月に有楽町マルイに「Travel Shop Gate」を、平成23年3月に博多阪急に「Idea Seventh Sense」、「Terracuore」を、同じく平成23年3月に二子玉川のDogwood Plazaに「eyeco sense」を、平成23年5月にルクア大阪に「Idea Seventh Sense」、「Travel Shop Gate」、「Terracuore collezione」を出店し、売上高2,012百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

その他においては、売上高18百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しについては、当連結会計年度において苦戦した住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の専門店への販売が、既に当連結会計年度の後半から急回復しているほか、当連結会計年度に新規出店した7店舗の通期寄与及び新規開発したトラベル商材など収益性の高い自社商品売上構成比率の向上等を中心とした売上の質的改善を予定しており、売上高は前年同期比5.8%増の5,417百万円、営業利益は91百万円、経常利益は48百万円、当期純利益は28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,074百万円(前連結会計年度末は、1,911百万円)となり、前連結会計年度末と比較して163百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の減少(64百万円)、繰延税金資産の減少(72百万円)及び流動資産のその他の減少(42百万円)等があったものの、商品及び製品の増加(195百万円)及び未収入金の増加(56百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、568百万円(前連結会計年度末は、565百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加しました。これは無形固定資産のその他の減少(18百万円)及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う敷金保証金の減少(32百万円)等があったものの、新店出店に伴う建物の増加(46百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,794百万円(前連結会計年度末は、2,028百万円)となり、前連結会計年度末と比較して233百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(38百万円)等があったものの、1年以内に返済予定の長期借入金の減少(137百万円)及びデリバティブ債務の減少(129百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、731百万円(前連結会計年度末は、354百万円)となり、前連結会計年度末と比較して376百万円増加しました。これは役員退職慰労引当金の減少(49百万円)等があったものの、転換社債型新株予約権付社債の増加(403百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、117百万円(前連結会計年度末は、94百万円)となり、前連結会計年度末と比較して23百万円増加しました。これは利益剰余金の減少(85百万円)があったものの、第三者割当増資による資本金の増加(50百万円)及び資本剰余金の増加(50百万円)等があったことによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、333百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、188百万円(前年同期は212百万円の獲得)となりました。

これは、減価償却費(117百万円)及び売上債権等の減少(64百万円)等の資金の増加があったものの、デリバティブ評価益(113百万円)、棚卸資産の増加(195百万円)及びその他(125百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、178百万円(前年同期は213百万円)となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出(110百万円)及び敷金保証金の差入による支出(22百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、377百万円(前年同期は89百万円の流出)となりました。

これは、長期借入金の純減(99百万円)等による資金の減少があったものの、社債の発行による収入(400百万円)及び株式の発行による収入(100百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	—	—	14.5	3.8	4.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	20.5	18.3	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	809.5	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、平成21年6月期から平成23年6月期までは連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成20年7月28日上場のため、平成19年6月期から平成20年6月期までの時価ベースの自己資本比率の表示は省略しております。

6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年6月期及び平成23年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略していません。

7 平成21年6月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失85百万円となりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。なお、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成23年6月末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社グループの株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 当社グループ事業について

i 商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(時計・家電・インテリア雑貨、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 海外からの仕入について

当社グループの商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 小売事業について

当社グループは、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしてまいりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 特定の取引先への依存について

当社グループは、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 借入金等への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、また、当連結会計年度に社債を発行しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成22年6月期末66.0%、平成23年6月期末72.7%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループの信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業体制について

i 特定人物への依存について

代表取締役社長である橋本雅治は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。今後、業務の定型化、形式化、代替要員の確保などを進めることにより同氏への依存度は低下するものと考えておりますが、現段階において同氏の持つ創造性や指導力の代替ができるとは考えておらず、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 人材の確保と育成

当社グループの今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。特に商品企画については、消費者の様々な生活シーンにあった楽しく美しい住関連ライフスタイル商品の開発が必要であります。このため当社グループは活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 組織について

当社グループは、平成23年6月末日現在において取締役8名、監査役3名、従業員155名(ほかに臨時雇用者数91名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

i 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に係る可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 個人情報

当社グループは、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定めたうえ、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 製造物責任法(PL法)

当社グループでは自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 薬事法

当社グループの取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

当社グループでは、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

i スtock・オプションによる株式の希薄化について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

平成23年6月末現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は38,000株であり、発行済株式総数791,000株の4.8%に相当しております。ストック・オプションが行使された場合、当社グループ普通株式の既存持分の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

ii 転換社債型新株予約権付社債について

転換社債型新株予約権付社債が当初価額で全て転換された場合に発行される新株式にかかる議決権5,856個は、発行済株式総数にかかる議決権7,422個に対し78.9%(下限転換価額において全株転換された場合に発行される新株式にかかる議決権8,350個は、発行済株式総数に係る議決権数7,422個に対し112.5%)となっております。

従って、今後の株式市場動向によっては需給バランスが変動し、当社の株主価値に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

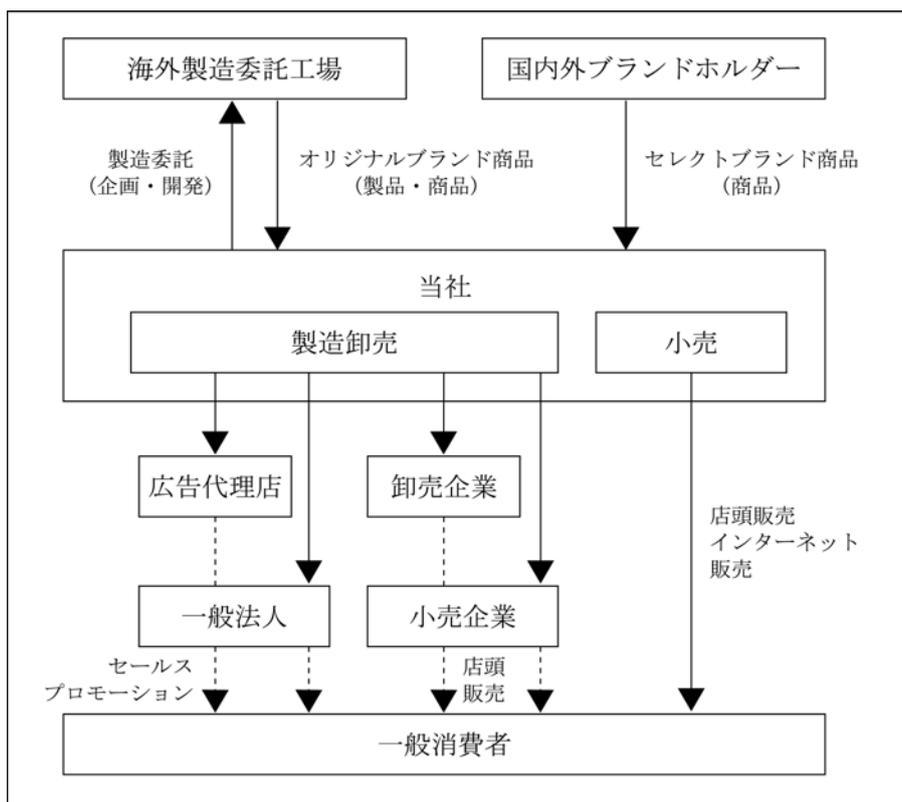
当社グループは、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナル商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成20年9月よりオフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Frames」及び「Idea Seventh Sense」、ライフスタイルショップ「eyeco sense」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、Apple専門ショップ「Idea Digital Studio」、デザイン家電ショップ「Idea digital Code」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」、オーガニックビューティーセレクトショップ「Terracuore Collezione」並びにアウトレットショップ「Idea Outlet」の9業態を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

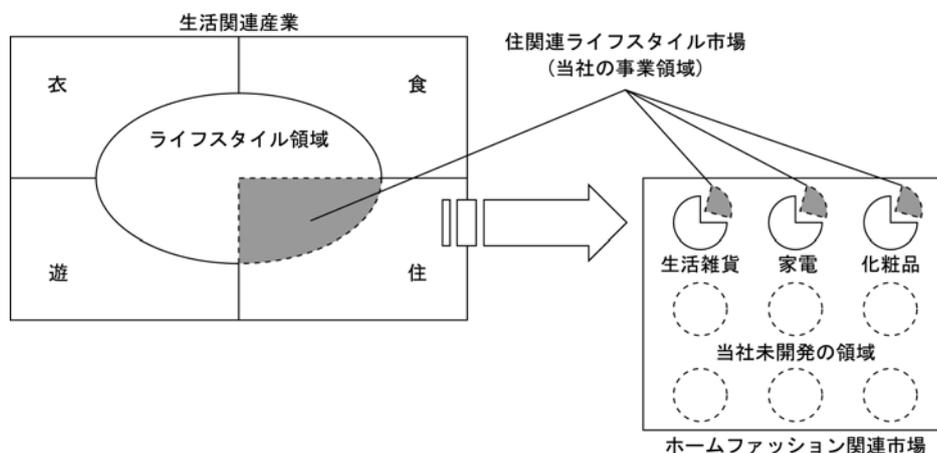


- (注) 1 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。
 2 連結子会社の株式会社クリアベルデは平成20年12月に設立しておりますが、オーガニック化粧品の企画業務移管にはまだ着手していないため、上記、事業系統図から除いております。

(※1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「人間至上主義経営」であります。当社グループは世界中の人々の生活文化の創造に貢献し続けるグローバル企業を目指しており、「全ての人の幸せのために」が当社のグループのトレードマークの由来です。消費者に対する事業を意識するだけでなく、企業としての社会的使命を果たしていきたいと考えており、具体的には以下の3項目を掲げております。

- ① 社員の幸福の実現
- ② デザイナー及びメーカーの支援
- ③ 恵まれない人たちへの支援

当社グループは、このような企業理念に基づき、想像力を駆使し人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。

特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作りあげてまいります。

また、恵まれない人たちへの支援及び寄付なども積極的に行ってまいります。(フェアトレード、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン等)

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、未だに成長過程にあり、期毎に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定しておりません。現状は、売上規模の拡大を図りつつ高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社グループは売上に関しては比較的順調に成長させてまいりましたが、近時は利益成長が全く伴っていないことを踏まえ、経営戦略を売上成長ではなく利益成長に主眼を置いた「高収益化」に舵を切る考えであります。なお、主な施策は以下のとおりであります。

① 売上の質的改善

低採算の卸売取引を高採算の卸売取引にシフトさせる、店頭回転の低い売り場への卸売を店頭回転のより高い卸売にシフトさせる、低採算直営店舗の売上を高採算直営店舗の売上にシフトさせる、などといったことを進めてまいります。これらの取り組みによって、当社グループの収益性はこれまでになく高まるものと考えております。

② 自社商品販売比率の向上

当連結会計年度に立ち上げたトラベルブランドの卸売販売拡大によって、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の自社商品販売比率を高めてまいります。また、住関連ライフスタイル商品小売事業においては、業績が好調なインテリアセレクトショップ「Idea Seventh Sense」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」の3業態における自社商品販売比率を格段に引き上げることで、収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年6月期について当初予定していた業績のV字回復を実現することができませんでした。

主な原因としては、主力事業である住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の低迷と認識しております。但し、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業に関しましては当連結会計年度の前半において苦戦したものの、後半においては売上高が前年同月比を大幅に超えるなど、既に建て直しに成功したものと捉えております。

今後については、「メーカー機能の建て直し」を最重要課題に据え、組織再編を踏まえた抜本的な運営体制の見直しを中心に、以下の3つに取り組む所存であります。

- ① 商品不良率の低減
- ② 欠品発生の低減
- ③ 納期遅延の低減

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,543	333,511
受取手形及び売掛金	※1 473,124	※1 408,375
商品及び製品	828,947	1,024,808
原材料及び貯蔵品	552	553
繰延税金資産	72,831	—
未収入金	—	133,623
その他	218,330	175,488
貸倒引当金	△5,247	△1,379
流動資産合計	1,911,082	2,074,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,656	271,560
減価償却累計額	△97,133	△113,273
建物(純額)	111,523	158,286
工具、器具及び備品	225,281	264,792
減価償却累計額	△158,933	△183,784
工具、器具及び備品(純額)	66,348	81,007
リース資産	12,003	12,003
減価償却累計額	△3,928	△6,429
リース資産(純額)	8,074	5,573
建設仮勘定	20,405	5,065
有形固定資産合計	206,351	249,933
無形固定資産		
リース資産	13,806	9,908
その他	62,553	44,167
無形固定資産合計	76,359	54,076
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,056	141,669
その他	149,281	162,996
貸倒引当金	△40,115	△40,009
投資その他の資産合計	283,222	264,656
固定資産合計	565,933	568,665
資産合計	2,477,016	2,643,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,194	273,948
短期借入金	1,100,000	1,083,340
1年内返済予定の長期借入金	260,384	122,685
リース債務	6,718	8,858
未払金	134,492	151,323
未払法人税等	7,440	6,885
返品調整引当金	6,400	5,500
販売促進引当金	11,988	15,335
デリバティブ債務	159,224	29,938
その他	106,229	96,548
流動負債合計	2,028,072	1,794,363
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	403,000
長期借入金	273,999	312,640
リース債務	16,102	7,243
役員退職慰労引当金	49,506	—
その他	15,191	8,481
固定負債合計	354,799	731,365
負債合計	2,382,872	2,525,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,412	300,442
資本剰余金	188,800	238,829
利益剰余金	△272,693	△358,400
自己株式	△62,952	△62,952
株主資本合計	103,565	117,919
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△9,422	—
その他の包括利益累計額合計	△9,422	—
純資産合計	94,143	117,919
負債純資産合計	2,477,016	2,643,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,938,705	5,122,411
売上原価	※1 2,602,593	※1 2,694,272
売上総利益	2,336,112	2,428,138
返品調整引当金戻入額	7,200	6,400
返品調整引当金繰入額	6,400	5,500
差引売上総利益	2,336,912	2,429,038
販売費及び一般管理費	※2 2,314,749	※2 2,405,489
営業利益	22,163	23,548
営業外収益		
受取利息	268	120
債務勘定整理益	7,753	1,059
デリバティブ評価益	—	113,380
その他	4,071	299
営業外収益合計	12,092	114,859
営業外費用		
支払利息	29,956	32,317
為替差損	118,399	135,216
デリバティブ評価損	50,626	—
その他	2,389	13,460
営業外費用合計	201,371	180,995
経常損失(△)	△167,115	△42,586
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 800
役員退職慰労引当金戻入額	—	51,648
新株予約権戻入益	21,000	—
保険転換益	23,323	—
販売促進引当金戻入額	15,981	—
その他	30	3,908
特別利益合計	60,335	56,357
特別損失		
固定資産売却損	※4 20,870	※4 32,964
減損損失	※5 43,001	※5 728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,094
その他	—	7,502
特別損失合計	63,872	72,289
税金等調整前当期純損失(△)	△170,653	△58,518
法人税、住民税及び事業税	3,632	3,547
法人税等還付税額	—	△42,726
法人税等調整額	166,050	66,367
法人税等合計	169,682	27,187

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△85,706
当期純損失(△)	△340,336	△85,706

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△85,706
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	9,422
その他の包括利益合計	—	9,422
包括利益	—	△76,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△76,284
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	250,412	250,412
当期変動額		
新株の発行	—	50,029
当期変動額合計	—	50,029
当期末残高	250,412	300,442
資本剰余金		
前期末残高	188,800	188,800
当期変動額		
新株の発行	—	50,029
当期変動額合計	—	50,029
当期末残高	188,800	238,829
利益剰余金		
前期末残高	67,642	△272,693
当期変動額		
当期純損失(△)	△340,336	△85,706
当期変動額合計	△340,336	△85,706
当期末残高	△272,693	△358,400
自己株式		
前期末残高	△62,901	△62,952
当期変動額		
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	△62,952	△62,952
株主資本合計		
前期末残高	443,953	103,565
当期変動額		
新株の発行	—	100,059
当期純損失(△)	△340,336	△85,706
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	△340,387	14,353
当期末残高	103,565	117,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,304	△9,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,882	9,422
当期変動額合計	26,882	9,422
当期末残高	△9,422	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△36,304	△9,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,882	9,422
当期変動額合計	26,882	9,422
当期末残高	△9,422	—
新株予約権		
前期末残高	21,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,000	—
当期変動額合計	△21,000	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	428,648	94,143
当期変動額		
新株の発行	—	100,059
当期純損失(△)	△340,336	△85,706
自己株式の取得	△51	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,882	9,422
当期変動額合計	△334,504	23,775
当期末残高	94,143	117,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△170,653	△58,518
減価償却費	110,298	117,431
減損損失	43,001	728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,762	△3,973
受取利息及び受取配当金	△268	△120
支払利息	29,956	32,317
為替差損益(△は益)	△2,757	191
デリバティブ評価損益(△は益)	50,626	△113,380
売上債権の増減額(△は増加)	△6,163	64,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,745	△195,863
仕入債務の増減額(△は減少)	95,674	38,753
その他	△77,560	△125,883
小計	246,662	△196,784
利息及び配当金の受取額	268	120
利息の支払額	△27,373	△30,301
法人税等の支払額	△7,006	△4,102
法人税等の還付額	—	42,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,550	△188,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,033	△110,215
無形固定資産の取得による支出	△25,545	△8,452
敷金及び保証金の差入による支出	△45,196	△22,131
その他	△6,689	△37,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,464	△178,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△16,660
長期借入れによる収入	360,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△292,824	△249,058
社債の発行による収入	—	400,000
株式の発行による収入	—	100,059
自己株式の取得による支出	△51	—
リース債務の返済による支出	△6,398	△6,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,273	377,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,757	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,430	10,967
現金及び現金同等物の期首残高	409,974	322,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 322,543	※1 333,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クレ アベルデ	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クレ アベルデ
2. 持分法の適用に関する事 項	(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① デリバティブ 時価法 ② たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	① デリバティブ 同左 ② たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3年~10年 工具、器具及び備品 2年~8年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零(残価保証の取決めのある ものについては当該残価保証額) とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改 正適用初年度開始前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 クーポンスワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限が到来する短期投資からなっており ます。
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度 を適用しております。	① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しておりま す。	
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限が到来する短期投資からなっており ます。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益は15,582千円 減少し、経常損失は15,582千円増加し、税金等調整前当 期純損失は46,676千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に 含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期 借入金」(前連結会計年度は242,024千円)は、当連結 会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含 めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度 は113,272千円)は、総資産額の5/100を超えることと なったため、当連結会計年度より区分掲記すること といたしました。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて 表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度は 77,614千円)は、総資産額の5/100を超えることとなっ たため、当連結会計年度より区分掲記することといたし ました。

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 手形割引高 受取手形 87,813千円	※1 手形割引高 受取手形 58,631千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 2,174千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 5,069千円
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 738,662千円 地代家賃 335,098千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,997千円 貸倒引当金繰入額 2,403千円 販売促進引当金繰入額 8,901千円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 750,944千円 地代家賃 354,260千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,142千円 販売促進引当金繰入額 10,536千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 200千円 撤去費用 20,670千円 合計 20,870千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 800千円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,559千円 工具、器具及び備品 2,891千円 ソフトウェア 12,963千円 長期前払費用 3,283千円 撤去費用 7,266千円 合計 32,964千円

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																						
<p>※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td>埼玉県三郷市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td> <td>東京都立川市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,001千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,684千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,316千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県入間市	店舗	建物 工具、器具及び備品	埼玉県三郷市	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	東京都立川市	店舗	建物	東京都渋谷区	店舗	工具、器具及び備品	大阪府大阪市	建物	21,684千円	工具、器具及び備品	18,316千円	リース資産	3,001千円	<p>※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都立川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(728千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	大阪府大阪市	店舗	建物	東京都立川市	建物	728千円
用途	種類	場所																																					
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市																																					
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県入間市																																					
店舗	建物 工具、器具及び備品	埼玉県三郷市																																					
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	東京都立川市																																					
店舗	建物	東京都渋谷区																																					
店舗	工具、器具及び備品	大阪府大阪市																																					
建物	21,684千円																																						
工具、器具及び備品	18,316千円																																						
リース資産	3,001千円																																						
用途	種類	場所																																					
店舗	建物	大阪府大阪市																																					
店舗	建物	東京都立川市																																					
建物	728千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△313,453千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	△313,453千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	26,882千円
計	26,882千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	644,500	—	—	644,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,500	63	—	48,563

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 63株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株引受権	—	—	—	—	—	
	平成14年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 平成13年ストック・オプションとしての新株引受権及び平成14年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	644,500	146,500	—	791,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資 146,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	—	—	48,563

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 322,543千円 現金及び現金同等物 322,543千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 333,511千円 現金及び現金同等物 333,511千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、46,676千円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,207,789	1,723,817	7,098	4,938,705	—	4,938,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,207,789	1,723,817	7,098	4,938,705	—	4,938,705
営業費用	3,216,081	1,693,344	7,116	4,916,542	—	4,916,542
営業利益または営業損失 (△)	△8,291	30,473	△18	22,163	—	22,163
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,095,336	626,784	28	1,722,149	754,866	2,477,016
減価償却費	27,780	49,136	—	76,917	33,381	110,298
減損損失	—	43,001	—	43,001	—	43,001
資本的支出	38,690	111,211	—	149,901	27,657	177,559

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 住関連ライフスタイル商品製造卸売事業……生活雑貨、家電、化粧品
- (2) 住関連ライフスタイル商品小売事業……生活雑貨、家電、化粧品
- (3) その他の事業……手数料収入

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(754,866千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	3,091,230	2,012,285	5,103,516	18,895	—	5,122,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,091,230	2,012,285	5,103,516	18,895	—	5,122,411
セグメント利益または 損失(△)	△69,753	98,173	28,419	—	△4,870	23,548
セグメント資産	1,160,106	830,059	1,990,165	—	653,482	2,643,648
その他の項目						
減価償却費	61,251	56,180	117,431	—	—	117,431
減損損失	—	728	728	—	—	728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,205	133,454	177,659	—	—	177,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2. 調整額は、子会社損失及び報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 157.97円	1株当たり純資産額 158.82円
1株当たり当期純損失(△) △571.07円	1株当たり当期純損失(△) △121.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>	
同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	94,143	117,919
普通株式に係る純資産額(千円)	94,143	117,919
普通株式の発行済株式数(株)	644,500	791,000
普通株式の自己株式数(株)	48,563	48,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	595,937	742,437

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△340,336	△85,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△340,336	△85,706
普通株式の期中平均株式数(株)	595,961	705,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回、第4回新株予約権 (新株予約権の数 234個)	第4回新株予約権(新株予約権の数 190個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 第三者割当による新株式の発行</p> <p>平成22年8月25日開催の取締役会および平成22年9月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成22年9月30日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 146,500株</p> <p>② 発行価額 1株当たり 683円</p> <p>③ 発行総額 100,059,500円</p> <p>④ 資本組入額 50,029,750円</p> <p>⑤ 募集または割当方法 第三者割当の方法によります。</p> <p>⑥ 申込期間 平成22年9月21日から 平成22年9月29日</p> <p>⑦ 払込期日 平成22年9月30日</p> <p>⑧ 割当先 エレコム株式会社</p> <p>⑨ 資金の使途 当社店舗の改装費用及び仕入代金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成22年8月25日開催の取締役会および平成22年9月29日開催の株主総会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の決議を行い、平成22年9月30日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>② 発行総額 400,000,000円</p> <p>③ 社債の個数 40個</p> <p>④ 利率 利息は付さない。</p> <p>⑤ 償還期限 平成25年9月30日</p> <p>⑥ 償還の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> i 平成25年9月30日にその総額を額面100円につき103円で償還する。なお、下記iiまたはiiiに定める場合は除く。 ii 当社が株式交換もしくは株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社が合併により消滅会社となることを当社の株主総会で決議した場合、または当社が吸収分割または新設分割を行い本新株予約権付社債に係る当社の義務が第三者に承継されることを当社の株主総会もしくは取締役会で決議した場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、当社に対して、当該株式交換、株式移転、合併、吸収分割または新設分割の効力発生日の2週間前までに事前通知を行うことにより、当該効力発生日の前日までに、残存する本社債の全部を各社債の金額100円につき103円で繰上償還するよう請求することができる。 	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>iii 平成25年7月1日以降、当社はその選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上30日以内の事前通知を行った上で、当該償還通知書記載の償還日において未償還の本社債の全部または一部(ただし、一部償還の場合には2億円以上かつ2億円単位とする。)を額面100円につき103円で繰上償還することができる。</p> <p>⑦ 払込期日及び発効日 平成22年9月30日</p> <p>⑧ 新株予約権の内容 転換価額 1株当たり683円。なお、転換価額は平成23年5月1日、平成23年12月1日、平成24年7月1日、平成25年2月1日及び平成25年9月1日において、本新株予約権付社債発行要項のとおり修正されることがあります。ただし、下限転換価額は479円(当初転換価額の70%)、上限転換価額は888円(当初転換価額の130%)とします。 行使請求期間 平成22年9月30日から平成25年9月29日</p> <p>⑨ 募集の方法 第三者割当の方法によります。</p> <p>⑩ 割当先 エレコム株式会社</p> <p>⑪ 資金の用途 借入金の返済及び新規店舗出店費用の一部に充当する予定であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当社グループは仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	3,091,230	—
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,012,285	—
その他	18,895	—
合計	5,122,411	—

(注) 1. 住関連ライフスタイル商品小売事業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	101,816	5.1	—
Idea Seventh Sense	707,598	35.2	—
eyeco sense	20,789	1.0	—
Travel Shop Gate	65,330	3.3	—
Idea Digital Studio	198,855	9.9	—
Idea Digital Code	85,390	4.2	—
Terracuore	296,065	14.7	—
Terracuore collezione	206,110	10.2	—
Idea Outlet	160,151	8.0	—
インターネット販売	155,148	7.7	—
その他	15,030	0.7	—
合計	2,012,285	100.0	—

2. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成23年9月29日付予定)

該当事項はありません。